



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>
 代表者 代表取締役社長 中田 寛
 問合せ先責任者 取締役経理本部長 前田 淳一 TEL (03)5540 - 9850
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	49,272	1.3	804	25.7	923	20.0	344	4.6
18 年 9 月中間期	48,655	1.5	1,082	8.5	1,153	1.5	361	18.1
19 年 3 月期	101,100	-	2,505	-	2,733	-	1,481	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	1.82	-
18 年 9 月中間期	1.91	-
19 年 3 月期	7.83	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 14 百万円 18 年 9 月中間期 28 百万円 19 年 3 月期 48 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	84,806	40,677	48.0	215.12
18 年 9 月中間期	83,639	39,989	47.8	211.38
19 年 3 月期	87,084	41,384	47.5	218.80

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 40,677 百万円 18 年 9 月中間期 39,989 百万円 19 年 3 月期 41,384 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,148	2,036	975	3,122
18 年 9 月中間期	3,625	1,266	2,448	3,249
19 年 3 月期	5,039	3,301	2,120	2,962

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	5.00	5.00
20 年 3 月期	-	-	3.00
20 年 3 月期(予想)	-	3.00	-

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 00 銭 創立 60 周年記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	102,000	0.9	1,900	24.2	2,100	23.2	1,100	25.8	5.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 195,627,147 株 18年9月中間期 195,627,147 株 19年3月期 195,627,147 株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 6,537,203 株 18年9月中間期 6,440,977 株 19年3月期 6,488,080 株
 (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,303	0.2	66	72.6	526	24.5	305	28.4
18年9月中間期	40,231	1.8	243	46.1	696	15.8	426	15.7
19年3月期	84,000	-	1,092	-	1,771	-	1,047	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1.61
18年9月中間期	2.25
19年3月期	5.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	79,012	38,150	48.3	201.76
18年9月中間期	78,822	38,425	48.7	203.11
19年3月期	80,971	39,121	48.3	206.84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,150百万円 18年9月中間期 38,425百万円 19年3月期 39,121百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	1.2	900	17.6	1,500	15.3	800	23.6	4.23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月14日発表の業績予想数値を修正しております。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の世界経済は、新興国・資源国の好調に支えられ成長を続けましたが、終盤には米国金融市場の混乱の影響により先行き不透明感が漂いました。一方、日本経済は、地域格差・業種格差はあるものの依然成長を続ける海外経済を背景にして好調な輸出や設備投資を中心に全体としては「緩やかな拡大」基調を保ちました。

このような環境下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を図るため、昨年来、事業構成の再構築・研究開発力強化・海外グローバル化への対応・人材開発の推進・CSR（企業の社会的責任）に基づく企業経営推進・内部統制システムの構築等を重要課題として業務を遂行してまいりました。しかしながら、当 8 8 中間期の当社を取り巻く経営環境は、想定を上回る原材料価格の高騰に加え、建築基準法改正に伴う住宅着工の遅れ、IT 関連業界の在庫調整、また、税制改正による減価償却費限度額変更等厳しさを増し、とりわけ数次に亘る原材料価格の高騰は製品価格の是正、徹底したコスト削減効果を超え、遺憾ながら前年度業績を下回る内容となりました。

その結果、当社グループの中間連結業績は売上高 49,272 百万円（前中間期比 1.3%増）、営業利益 804 百万円（前中間期比 25.7%減）、経常利益 923 百万円（前中間期比 20.0%減）、中間純利益 344 百万円（前中間期比 4.6%減）となりました。

1) 当中間期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

シューズ事業は、小売市場の大きな変化が続く中で、国内での原材料価格の値上がりや主力生産地である中国からの製品輸入価格が高騰するなど、依然大変厳しい環境でありました。

このような環境下、当社は消費者ニーズをとらえた付加価値商品の開発・積極的な売場提案に取り組んでまいりました。

その結果、当社独自開発商品のジュニアスポーツ「瞬足」シリーズは、引き続き全国の小学生の絶大なる支持を得て、売上的大幅な伸長を図る事ができました。

ナショナルブランド「スポルディング」は、スニーカー市場の価格低下傾向の影響を受け苦戦いたしました。来期においてはブランドイメージの再構築を図ってまいります。一方、「スケッチャーズ」は、大手得意先との取り組みを強化し、ファッションカジュアルシューズや秋物のニットブーツの新商品が好評を得て計画を上回る事ができました。

「エコー」は、世界的に大きく成長を遂げているデンマーク・ECCO社との友好的な関係をベースとして、コンフォートフットウエアの分野において革新的で消費者に支持される 1 ブランドを目指し、ブランドポジションの再構築を強力に進め、一定の成果を上げる事ができました。今後も引き続き、日本におけるエコーのイメージとブランド認知度を高めるための活動をさらに推進させてまいります。

当事業の中間連結業績は売上高 13,965 百万円（前中間期比 1.2%増）、営業利益 894 百万円（前中間期比 4.4%増）となりました。

<プラスチック事業>

フィルム事業を取り巻く環境は、内外ともに原材料価格の上昇が続きました。コストダウンに取り組むと共に、製品価格の改定を進めて対処いたしました。また、高付加価値製品の拡大に努め、機能製品分野ではソフトパーティションが好調でした。しかし、産業用や汎用分野では需給調整の影響を受けました。農業資材分野では需要減少の影響を受けています。豪州向け、欧州向け輸出は引き続き堅調に推移いたしました。アキレスUSAは、米国市場が景気調整局面となり、好調だった昨年実績から減少いたしました。

レザーおよび合成皮革カブロンは、独自技術を生かした物づくりと車輦内装用・家具用・産業資材用分野の三市場へ経営資源の集中を図ってまいりましたが、原材料価格の高騰等、厳しい市場環境が続いたため、全体として苦戦いたしました。しかし最重点分野として注力した車輦内装用はグローバルな活動を展開した結果、国内外共に販売の伸長を図る事ができました。環境に配慮した車輦内装用合成皮革の生産を可能とする、最新鋭製造設備（LC-1号機）の導入は計画通りに進み、2008年からの本格稼働を期しております。

ゴム引布製品は、エアーテントが感染症対策用として販売拡大が図れ、また排水管用継手「アキレスジョイント」は、引き続き安定的な販売を確保、内需ポートにおいては、苦戦いたしました。輸出ポートは、特に対米向け新型RIBポートが順調で、全体として好調に推移いたしました。ゴム引布原反は、国内外とも高品質ハイパロン製原反を中心に積極的な展開を図る事ができ成果を上げる事ができました。

当事業の中間連結業績は売上高 16,576 百万円（前中間期比 3.6%増）、営業利益 887 百万円（前中間期比 2.1%増）となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、原材料価格の高騰が続く中で、製造部門を中心にコストダウンに取り組むと共に、原材料価格アップ分の市場への価格転嫁を最重点課題として取り組みました。また、より付加価値を高めた新規商品の開発に注力すると共に、提案活動を積極的に行い、市場の確保を図りましたが、残念ながら計画までは至らず来期を期す事となりました。

断熱関連商品は、原材料価格の高騰が続く厳しい市場環境の中、主力の建築分野で、住宅向けは、予想を上回る新規住宅着工戸数の減少、さらに建築確認制度改定に伴う大幅な着工遅れ等により、苦戦いたしました。一方、土木分野も依然公共投資漸減の中、後半には回復が見込まれましたが、台風等の災害復旧工事のため、予定された物件の着工が遅れた事により、所期の目標を達成する事ができませんでした。今後は、最注力中の地球温暖化防止・環境対応商品である「キューワンボード」、「ノンフロン現場吹き付け断熱システム」、「外断熱、外張りパネル」のさらなる拡販と「真空断熱ハイブリッドボード」等の商品化に注力し業績改善を期してまいります。

建装関連商品は、原材料価格の高騰に加えて直近の住宅着工戸数の減少により苦戦いたしました。床材では、ライフサイクルコスト低減並びに環境対応をコンセプトとしたノーワックスメンテナンスフロア「アートオブティマ」および高級床装飾タイル「ルージョン」の拡販に、また、壁材では、リフォーム需要対応「フリース壁紙」の新規需要開拓に継続注力し今後を期しております。

静電気対策商品は、中国東莞工場生産品においては、HDD業界の企業再編と高容量タイプへの変換の影響を受け、主力のTSA方式サスペンションの生産数量がダウンし苦戦いたしました。国内生産品においても、携帯電話等IT関連機器の在庫調整、電子部品産業の海外移転等の影響を受け苦戦いたしました。今後は、中国においては、HDD高容量タイプ、OA機器向け除電ブラシ、精密射出成形品に注力し、生産品を多角化する事で安定化と早期回復を図ってまいります。国内においては、本年3月に稼働開始したST3号機の能力を十二分に活用し、ビジネス拠点のグローバル化を念頭において、シリコンウェハー搬送ケース、PSAカバーテープ、導電性プロテクトフィルム等の拡販に努め業績改善に注力してまいります。

大型RIM成形品は、医療機器用途で新規採用が増加した事に加え、地中埋設品等の新製品開発も進み、また、電鍍マスク分野では、樹脂蒸着マスク、電鍍塗装マスクがユーザーから高品質を評価され、所期の成果を得る事ができました。

昨年M&Aにて取得いたしました三進興産㈱の「ソルボ」は、主力製品であるインソール、サポーターに加え工業用品が大幅に伸長し、所期の成果を得る事ができました。

当事業の中間連結業績は売上高18,730百万円(前中間期比0.7%減)、営業利益399百万円(前中間期比42.1%減)となりました。

2) 当期の見通し

今後の経済環境につきましては、国際的な原油価格の動向や米国金融市場の混乱に伴う景気の減速も予測されますが、当社グループとして独自の技術が発揮できる成長分野への積極投資と新商品開発に注力して「アキレスブランドの強化」、「海外事業の積極展開」、「市場効率を前提とした体制再編」、「徹底した固定費削減」等スピードをもってこれらの施策に取り組み、収益性を向上させてまいります。当期の業績見通しとして、連結売上高102,000百万円(前期比0.9%増)、営業利益1,900百万円(前期比24.2%減)、経常利益2,100百万円(前期比23.2%減)、当期純利益1,100百万円(前期比25.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は84,806百万円となり前期末に比べ2,277百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,958百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は44,128百万円となり前期末に比べて1,570百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が685百万円減少、退職給付引当金が590百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は40,677百万円となり前期末に比べて706百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が600百万円減少したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,122百万円(前中間期末比127百万円減少、前期末比159百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,148百万円(前中間期比477百万円収入減)となりました。これは主に売上債権3,039百万円の回収による収入、減価償却費1,808百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,036百万円(前中間期比769百万円支出増)となりました。これは主に固定資産取得による支出2,197百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は975百万円(前中間期比1,473百万円支出減)となりました。これは配当金の支払額945百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	46.5	47.8	47.5	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	49.5	45.0	39.2
債務償還年数(年)	2.5	1.1	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	56.3	38.5	46.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍にしております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×自己株式控除後の中間(期末)発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資に充当させていただき、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えています。

従いまして、当社は、当面期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、平成19年5月14日公表の配当予想どおり1株当たり3円の期末配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクがないため開示を省略しております。

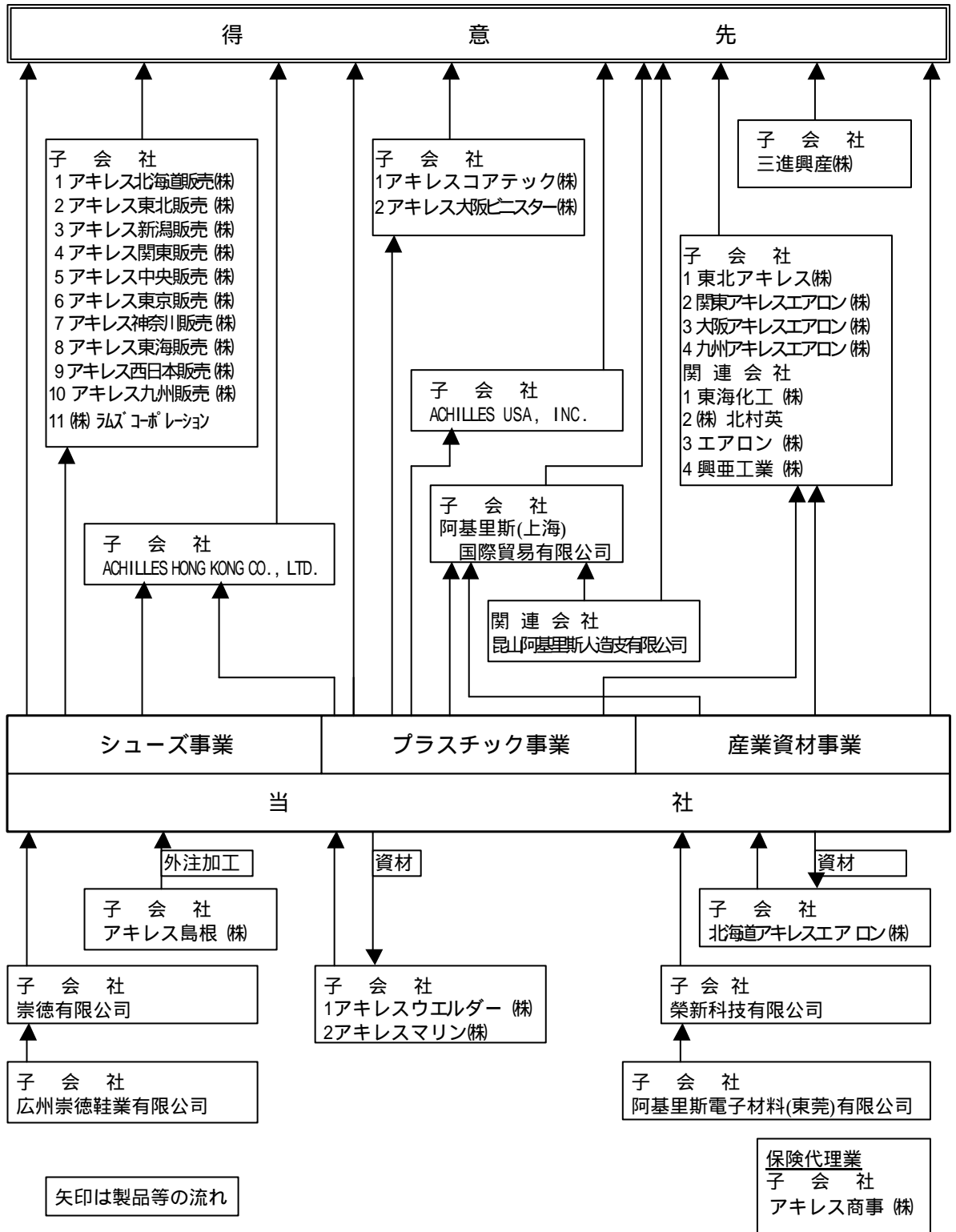
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社30社、関連会社5社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ製品	アキレス関東販売（株） アキレス中央販売（株） アキレス東京販売（株） アキレス西日本販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社8社 (計 15社)
プラスチック事業	フィルム レザー・カブロン ラミネート インフレーターポート 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ピニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 床材・壁材 工業資材 保険代理業等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社7社 (計 13社)

事業の系統図は次のとおりです。



(注)1.平成 19 年 4 月 1 日にアキレス近畿販売(株)とアキレス中四国販売(株)は合併しアキレス西日本販売(株)となりました。

2.平成 19 年 10 月 1 日に 100%子会社のエコー・リテール・ジャパン(株)を設立しております。

3 . 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.achilles.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前 期 末 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,258		3,130		3,089	
受取手形及び売掛金	30,474		30,286		33,244	
たな卸資産	13,863		13,994		13,715	
繰延税金資産	919		1,002		1,028	
その他	636		846		589	
貸倒引当金	266		202		224	
流動資産合計	[48,884]	[58.4]	[49,057]	[57.8]	[51,442]	[59.1]
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	9,515		9,788		9,656	
機械装置及び運搬具	8,125		9,449		8,459	
土地	5,428		5,406		5,402	
建設仮勘定	214		125		453	
その他	1,198		1,232		1,196	
有形固定資産合計	[24,482]	[29.3]	[26,001]	[30.7]	[25,169]	[28.9]
無形固定資産	[566]	[0.7]	[815]	[1.0]	[862]	[1.0]
投資その他の資産						
投資有価証券	3,949		3,568		4,237	
繰延税金資産	4,463		4,230		4,135	
その他	1,745		1,638		1,749	
貸倒引当金	453		505		512	
投資その他の資産合計	[9,705]	[11.6]	[8,932]	[10.5]	[9,609]	[11.0]
固定資産合計	[34,754]	[41.6]	[35,749]	[42.2]	[35,641]	[40.9]
資 産 合 計	83,639	100.0	84,806	100.0	87,084	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間期末 平成18年9月30日現在		当中間期末 平成19年9月30日現在		前 期 末 平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	18,525		18,775		19,461	
短期借入金	2,796		3,123		3,142	
未払法人税等	248		171		294	
為替予約			88		40	
その他の	6,811		7,842		8,040	
流動負債合計	[28,382]	[33.9]	[30,002]	[35.4]	[30,979]	[35.6]
固 定 負 債						
長期借入金	5,000		5,000		5,000	
長期未払金			239			
繰延税金負債	455		448		460	
長期預り金	1				1	
退職給付引当金	9,609		8,438		9,029	
役員退職慰労引当金	201				228	
固定負債合計	[15,267]	[18.3]	[14,126]	[16.7]	[14,719]	[16.9]
負 債 合 計	43,649	52.2	44,128	52.0	45,699	52.5
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	14,640		14,640		14,640	
資 本 剰 余 金	11,373		11,374		11,373	
利 益 剰 余 金	13,918		14,437		15,038	
自 己 株 式	902		922		912	
株主資本合計	[39,030]	[46.7]	[39,530]	[46.6]	[40,140]	[46.1]
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	896		729		1,033	
繰延ヘッジ損益	24		52		24	
固定資産再評価差額金	131		132		133	
為替換算調整勘定	92		338		101	
評価・換算差額等合計	[959]	[1.1]	[1,147]	[1.4]	[1,243]	[1.4]
純 資 産 合 計	39,989	47.8	40,677	48.0	41,384	47.5
負 債 純 資 産 合 計	83,639	100.0	84,806	100.0	87,084	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	48,655	100.0	49,272	100.0	101,100	100.0
売 上 原 価	37,931	78.0	38,765	78.7	79,051	78.2
売 上 総 利 益	10,723	22.0	10,506	21.3	22,048	21.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,640	19.8	9,702	19.7	19,542	19.3
営 業 利 益	1,082	2.2	804	1.6	2,505	2.5
営 業 外 収 益	(178)	(0.4)	(225)	(0.5)	(408)	(0.4)
受 取 利 息 配 当 金	43		57		96	
そ の 他	135		168		312	
営 業 外 費 用	(107)	(0.2)	(107)	(0.2)	(181)	(0.2)
支 払 利 息	65		66		124	
そ の 他	42		40		56	
経 常 利 益	1,153	2.4	923	1.9	2,733	2.7
特 別 利 益	(49)	(0.1)	(43)	(0.1)	(410)	(0.4)
固 定 資 産 売 却 益	13		0		362	
産 業 技 術 開 発 費			11		22	
助 成 金 受 入 額						
設 備 天 然 ガ ス 化			11		14	
推 進 補 助 金 受 入 額						
保 険 差 益					12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35		20			
特 別 損 失	(74)	(0.2)	(64)	(0.1)	(383)	(0.4)
固 定 資 産 除 却 損	74		60		383	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			4			
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,128	2.3	902	1.8	2,760	2.7
法人税、住民税及び事業税	216	0.4	247	0.5	520	0.5
法 人 税 等 調 整 額	550	1.1	310	0.6	757	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	361	0.7	344	0.7	1,481	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	固定資産 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	14,640	11,373	14,124	896	39,241	1,239		134	2	1,376	40,618
中間期中の変動額											
剰余金の配当			567		567						567
中間純利益			361		361						361
自己株式の取得				7	7						7
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額(純額)						342	24	3	95	416	416
中間期中の変動額 合計		0	205	5	211	342	24	3	95	416	628
平成18年9月30日 残高	14,640	11,373	13,918	902	39,030	896	24	131	92	959	39,989

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	固定資産 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	14,640	11,373	15,038	912	40,140	1,033	24	133	101	1,243	41,384
中間期中の変動額											
剰余金の配当			945		945						945
中間純利益			344		344						344
自己株式の取得				11	11						11
自己株式の処分		0		0	1						1
株主資本以外の 項目の中間期中 の変動額(純額)						304	28	0	237	95	95
中間期中の変動額 合計		0	600	10	610	304	28	0	237	95	706
平成19年9月30日 残高	14,640	11,374	14,437	922	39,530	729	52	132	338	1,147	40,677

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	固定資産 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	14,640	11,373	14,124	896	39,241	1,239		134	2	1,376	40,618
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			567		567						567
当期純利益			1,481		1,481						1,481
自己株式の取得				17	17						17
自己株式の処分		0		1	2						2
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						205	24	1	98	132	132
連結会計年度中の 変動額合計		0	914	16	898	205	24	1	98	132	766
平成19年3月31日 残高	14,640	11,373	15,038	912	40,140	1,033	24	133	101	1,243	41,384

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,128	902	2,760
減価償却費	1,566	1,808	3,335
のれん償却額	6	16	24
貸倒引当金の増減額	53	31	43
受取利息及び受取配当金	43	57	96
支払利息	65	66	124
為替差損益	14	19	9
持分法による投資利益	28	14	48
固定資産除売却損益	61	60	21
保険差益			12
産業技術開発費助成金受入額		11	22
設備天然ガス化推進補助金受入額		11	14
投資有価証券評価損益		4	
売上債権の増減額	2,383	3,039	47
たな卸資産の増減額	233	226	98
仕入債務の増減額	282	712	445
未払消費税等の増減額	54	112	79
退職給付引当金の増減額	717	819	1,415
その他の資産の増減額	134	167	138
その他の負債の増減額	16	239	289
小計	4,038	3,476	5,607
利息及び配当金の受取額	80	100	131
利息の支払額	64	68	130
保険差益			12
損害賠償金			54
産業技術開発費助成金受入額		12	66
設備天然ガス化推進補助金受入額		11	14
法人税等の支払額	430	384	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,625	3,148	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		123	118
固定資産の取得による支出	1,270	2,197	2,974
固定資産の売却による収入	17		529
投資有価証券の取得による支出	14	14	26
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出			718
貸付金の回収による収入	1	52	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266	2,036	3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,875	19	1,537
自己株式の取得による支出	7	11	17
自己株式の売却による収入	1	1	2
配当金の支払額	567	945	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	975	2,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	23	4
現金及び現金同等物の増減額	100	159	387
現金及び現金同等物の期首残高	3,349	2,962	3,349
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,249	3,122	2,962

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社は全て連結しております。
連結子会社は「2.企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の中間決算日の財務諸表を使用しております。各社の中間決算日以降、中間連結決算日までに重要な取引はありません。

主要な会社等の名称
昆山阿基里斯人造皮有限公司
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司及び阿基里斯(上海)国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

デリバティブ
 時価法
 たな卸資産
 総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

(会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ23百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ137百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産
 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止ならびに退任時の打ち切り支給を決議しております。これにより、当中間連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額 239 百万円を長期未払金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約等	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前期
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	3,000
借入実行残高			
借入未実行残高	3,000	3,000	3,000
2 有形固定資産の減価償却累計額	69,700	71,202	69,811
3 受取手形割引高	0	5	4
4 保証債務	18	13	15

- 5 中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結連結会計期間及び連結会計年度の末日満期手形及び中間連結会計期間及び連結会計年度の末日確定期日現金決済の金額が中間連結会計期間及び連結会計年度の未残高から除かれております。

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前期
受取手形	1,385	1,333	1,354
支払手形	891	907	898
設備関係支払手形	4	0	1
買掛金	1,544	1,666	1,944

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式	普通株式	195,627,147	-	-	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,416,865	33,827	9,715	6,440,977

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加33,827株は単元未満株式の買取によるものであり、減少9,715株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式	普通株式	195,627,147	-	-	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,488,080	54,155	5,032	6,537,203

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加54,155株は単元未満株式の買取によるものであり、減少5,032株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	945百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)「1株当たり配当額」には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	-	-	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,416,865	84,243	13,028	6,488,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加84,243株は単元未満株式の買取によるものであり、減少13,028株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	945百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)「1株当たり配当額」には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,258	3,130	3,089
預入期間が3か月を超える定期預金	8	8	127
現金及び現金同等物	3,249	3,122	2,962

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,800	15,997	18,857	48,655		48,655
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高		105	404	510	(510)	
計	13,800	16,103	19,262	49,165	(510)	48,655
営業費用	12,943	15,234	18,572	46,751	821	47,572
営業利益	856	868	689	2,414	(1,331)	1,082

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,965	16,576	18,730	49,272		49,272
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高		91	401	492	(492)	
計	13,965	16,667	19,132	49,764	(492)	49,272
営業費用	13,071	15,779	18,733	47,584	883	48,467
営業利益	894	887	399	2,180	(1,375)	804

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,654	33,549	38,896	101,100		101,100
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高		205	867	1,072	(1,072)	
計	28,654	33,754	39,764	102,173	(1,072)	101,100
営業費用	26,711	31,938	38,377	97,026	1,568	98,594
営業利益	1,943	1,816	1,387	5,147	(2,641)	2,505

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1)シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ、エコシューズ

(2)プラスチック事業：フィルム、レザー・カブロン、ラミネート、インフレーターポット、引布

(3)産業資材事業：ウレタン、断熱資材、床材、壁材、工業資材、保険代理業等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	1,331	1,375	2,641	企業集団の広告に要した費用、提 出会社本社の人事総務部・経理部 等管理部門にかかる費用

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、「シューズ」が4百万円、「プラスチック」が10百万円、「産業資材」が7百万円、「消去又は全社」が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業費用は、「シューズ」が22百万円、「プラスチック」が50百万円、「産業資材」が62百万円、「消去又は全社」が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	4,622	48,655		48,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	1,312	1,645	(1,645)	
計	44,366	5,934	50,300	(1,645)	48,655
営業費用	42,446	5,445	47,892	(319)	47,572
営業利益	1,919	489	2,409	(1,326)	1,082

当中間期（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,311	4,961	49,272		49,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	903	1,385	(1,385)	
計	44,793	5,864	50,658	(1,385)	49,272
営業費用	42,995	5,489	48,485	(17)	48,467
営業利益	1,798	374	2,172	(1,367)	804

前期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,939	9,161	101,100		101,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	2,512	3,114	(3,114)	
計	92,540	11,673	104,214	(3,114)	101,100
営業費用	88,149	10,935	99,084	(489)	98,594
営業利益	4,391	738	5,130	(2,624)	2,505

(注)1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,331	1,375	2,641	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は、「日本」が22百万円、「消去又は全社」が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. (2) 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより営業費用は、「日本」が135百万円、「消去又は全社」が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

〔海外売上高〕

前中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	その他の地域	計
I 海外売上高	4,999	4,999
連結売上高		48,655
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	10.3

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	その他の地域	計
I 海外売上高	5,385	5,385
連結売上高		49,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	10.9

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の地域	計
I 海外売上高	10,012	10,012
連結売上高		101,100
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	9.9

- (注) 1. 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米：米国
 アジア：中国
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

前中間期末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	838	2,342	1,504
合計	838	2,342	1,504

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,114

当中間期末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	863	1,918	1,054
合計	863	1,918	1,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,114

前期末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	850	2,585	1,734
合計	850	2,585	1,734

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,114

(1株当たり情報)

	前中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	211.38円	215.12円	218.80円
1株当たり中間(当期)純利益	1.91円	1.82円	7.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益(百万円)	361	344	1,481
普通株式に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	361	344	1,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,200	189,116	189,181

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成18年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成19年9月30日現在		前 期 末 平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,899		935		998	
受取手形	11,701		10,950		13,239	
売掛金	20,437		20,774		21,196	
たな卸資産	9,863		9,867		9,377	
その他	2,173		2,395		2,192	
貸倒引当金	1,508		1,438		1,468	
流動資産合計	[44,566]	[56.5]	[43,484]	[55.0]	[45,535]	[56.2]
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	7,826		7,957		7,858	
機械装置	6,850		8,140		7,137	
土地	5,323		5,300		5,300	
その他	1,950		1,853		2,185	
有形固定資産合計	[21,951]		[23,251]		[22,481]	
無形固定資産	[360]		[298]		[339]	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,316		2,903		3,549	
関係会社株式	3,067		4,017		4,017	
長期貸付金	579		394		460	
繰延税金資産	4,361		4,118		4,019	
その他	1,161		1,080		1,101	
貸倒引当金	540		534		534	
投資その他の資産合計	[11,944]		[11,978]		[12,614]	
固定資産合計	[34,256]	[43.5]	[35,528]	[45.0]	[35,436]	[43.8]
資 産 合 計	78,822	100.0	79,012	100.0	80,971	100.0

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成18年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成19年9月30日現在		前 期 末 平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	4,935		4,747		5,141	
買 掛 金	12,627		12,776		13,102	
短 期 借 入 金	2,700		3,000		3,000	
未 払 金	1,921		2,209		2,591	
未 払 法 人 税 等	67		68		91	
未 払 費 用	2,185		2,095		2,198	
そ の 他	2,081		3,270		2,460	
流 動 負 債 合 計	[26,519]	[33.6]	[28,167]	[35.6]	[28,585]	[35.3]
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,000		5,000		5,000	
長 期 未 払 金			239			
退 職 給 付 引 当 金	8,676		7,455		8,036	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201				228	
固 定 負 債 合 計	[13,877]	[17.7]	[12,694]	[16.1]	[13,265]	[16.4]
負 債 合 計	40,397	51.3	40,862	51.7	41,850	51.7
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	[14,640]		[14,640]		[14,640]	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,660		3,660		3,660	
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,713		7,714		7,713	
資 本 剰 余 金 合 計	[11,373]		[11,374]		[11,373]	
利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	760		740		775	
別 途 積 立 金	10,300		10,600		10,300	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,361		1,062		1,967	
利 益 剰 余 金 合 計	[12,422]		[12,402]		[13,042]	
自 己 株 式	[902]		[922]		[912]	
株 主 資 本 合 計	[37,534]	[47.6]	[37,494]	[47.5]	[38,145]	[47.1]
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	866		708		1,000	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24		52		24	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	[890]	[1.1]	[655]	[0.8]	[975]	[1.2]
純 資 産 合 計	38,425	48.7	38,150	48.3	39,121	48.3
負 債 純 資 産 合 計	78,822	100.0	79,012	100.0	80,971	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当 中 間 期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	40,231	100.0	40,303	100.0	84,000	100.0
売 上 原 価	33,442	83.1	33,776	83.8	69,748	83.0
売 上 総 利 益	6,789	16.9	6,526	16.2	14,252	17.0
販売費及び一般管理費	6,546	16.3	6,459	16.0	13,159	15.7
営 業 利 益	243	0.6	66	0.2	1,092	1.3
営 業 外 収 益	(628)	1.6	(663)	1.6	(1,035)	1.2
受 取 利 息 配 当 金	356		355		451	
そ の 他	271		308		584	
営 業 外 費 用	(174)	0.4	(204)	0.5	(356)	0.4
支 払 利 息	63		72		129	
そ の 他	111		131		226	
経 常 利 益	696	1.7	526	1.3	1,771	2.1
特 別 利 益	(66)	0.2	(51)	0.1	(249)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	13				120	
産 業 技 術 開 発 費 助 成 金 受 入 額			11		22	
設 備 天 然 ガ ス 化 推 進 補 助 金 受 入 額			11		14	
保 険 差 益					12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	53		28		80	
特 別 損 失	(74)	0.2	(61)	0.2	(379)	0.5
固 定 資 産 除 却 損	74		59		379	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			1			
税引前中間(当期)純利益	689	1.7	516	1.3	1,642	2.0
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	14	0.0	56	0.1
法人税等調整額	249	0.6	196	0.5	538	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	426	1.1	305	0.8	1,047	1.2

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金(注)		
平成18年3月31日残高	14,640	3,660	7,712	11,373	12,563	896	37,681
中間期中の変動額							
剰余金の配当					567		567
中間純利益					426		426
自己株式の取得						7	7
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)							
中間期中の変動額合計			0	0	141	5	146
平成18年9月30日残高	14,640	3,660	7,713	11,373	12,422	902	37,534

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高	1,203		
中間期中の変動額				
剰余金の配当				567
中間純利益				426
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	337	24	313	313
中間期中の変動額合計	337	24	313	459
平成18年9月30日残高	866	24	890	38,425

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4	769	9,700	2,088	12,563
中間期中の変動額					
剰余金の配当				567	567
特別償却準備金の取崩	4			4	
固定資産圧縮積立金の積立		132		132	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		106		106	
固定資産圧縮積立金の取崩(当中間期分)		35		35	
別途積立金の積立			600	600	
中間純利益				426	426
中間期中の変動額合計	4	9	600	727	141
平成18年9月30日残高		760	10,300	1,361	12,422

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金(注)		
平成19年3月31日残高	14,640	3,660	7,713	11,373	13,042	912	38,145
中間期中の変動額							
剰余金の配当					945		945
中間純利益					305		305
自己株式の取得						11	11
自己株式の処分			0	0		0	1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)							
中間期中の変動額合計			0	0	640	10	650
平成19年9月30日残高	14,640	3,660	7,714	11,374	12,402	922	37,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	平成19年3月31日残高	1,000	24	
中間期中の変動額				
剰余金の配当				945
中間純利益				305
自己株式の取得				11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	291	28	320	320
中間期中の変動額合計	291	28	320	970
平成19年9月30日残高	708	52	655	38,150

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
	平成19年3月31日残高	775	10,300	
中間期中の変動額				
剰余金の配当			945	945
固定資産圧縮積立金の取崩	35		35	
別途積立金の積立		300	300	
中間純利益			305	305
中間期中の変動額合計	35	300	905	640
平成19年9月30日残高	740	10,600	1,062	12,402

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金(注)			
平成18年3月31日残高	14,640	3,660	7,712	11,373	12,563	896	37,681	
当期中の変動額								
剰余金の配当					567		567	
当期純利益					1,047		1,047	
自己株式の取得						17	17	
自己株式の処分			0	0		1	2	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計			0	0	479	16	464	
平成19年3月31日残高	14,640	3,660	7,713	11,373	13,042	912	38,145	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	平成18年3月31日残高	1,203		
当期中の変動額				
剰余金の配当				567
当期純利益				1,047
自己株式の取得				17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	203	24	227	227
当期中の変動額合計	203	24	227	236
平成19年3月31日残高	1,000	24	975	39,121

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4	769	9,700	2,088	12,563
当期中の変動額					
剰余金の配当				567	567
特別償却準備金の取崩	4			4	
固定資産圧縮積立金の積立(前期分)		132		132	
固定資産圧縮積立金の積立(当期分)		51		51	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		106		106	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		71		71	
別途積立金の積立			600	600	
当期純利益				1,047	1,047
当期中の変動額合計	4	5	600	121	479
平成19年3月31日残高		775	10,300	1,967	13,042